

# 週目点

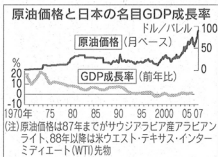


早稲田大学教授

川本 裕子

石油輸出国機構（OPEC）首脳会議が十七日からサウジアラビアのリヤドで開かれる。原油価格の高騰で増産を求め、首脳会議の内容が注目される。

原油価格は今年に入り一応当たり一〇〇ドルの台をつかろう展開となった。今月からOPEC諸国が増産に踏み切ったものの相場の過熱が続くのは米国の石油備蓄減少など不安要因が多いからだ。米国の信用力の低い



## ▶OPEC首脳会議(17—18日)

# 原油高、複合要因に目配り

個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題で、投資資金が流入している可能性がある。中国や一部の途上国で、国際的な価格高騰が国内価格に反映せず需要抑制に直結しない面もある。

だが原油価格は来年には落ち着くとの声もある。世界経済は減速感を強めている。これ自体は決して歓迎すべきことではないが、世界の石油需要の伸びが止まることが価格安定の最大要因だ。産油国も価格高騰が行き過ぎて経済成長を妨げると元も子もないことを理解している。

今やメキシコ湾へのハリケーン襲来で価格が大きく反応する時代。原油相場は様々な要因が複合的に絡み合うグローバル経済そのものだ。日本は政策運営や企業戦略において、政府も民間企業も世界情勢のあらゆる局面にアンテナをはり、その影響を分析することがますます重要になっていく。